



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 尾木 朗

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	35,710	△2.6	13,621	△18.4	10,193	△9.4
28年3月期第1四半期	36,646	15.3	16,701	30.1	11,253	32.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 2,146百万円 (△77.9%) 28年3月期第1四半期 9,693百万円 (△19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.36	16.34
28年3月期第1四半期	18.10	18.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,576,217	447,044	5.2
28年3月期	8,200,925	447,919	5.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 446,682百万円 28年3月期 447,585百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	3.6	26,000	△5.3	18,100	△2.2	29.00
通期	135,900	1.1	42,100	△10.8	29,200	△6.9	46.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	625,266,342 株	28年3月期	625,266,342 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,313,977 株	28年3月期	2,406,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	622,930,306 株	28年3月期1Q	621,821,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.2
(1) 会計方針の変更	P.2
(2) 追加情報	P.2
3. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6

決算補足説明資料

平成28年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況	P.1
2. 営業の状況	P.2
3. 財務の健全性	P.3
参考 決算附属資料	P.4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したこと等から、前年同期比9億36百万円減少し、357億10百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことを主因に、前年同期比21億44百万円増加し、220億88百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比30億80百万円減益の136億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億60百万円減益の101億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比426億円増加の5兆3,104億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比3,951億円増加の7兆4,088億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比286億円増加し、2兆243億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ. 当第1四半期連結会計期間において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度末の信託における帳簿価額は388百万円、期末株式数は1,094千株)。

ロ. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ. 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、1,022千株(前第1四半期連結累計期間は1,650千株)であります。

ニ. 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	712,514	994,802
コールローン及び買入手形	10,766	13,219
買入金銭債権	6,824	6,740
特定取引資産	12,284	9,484
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	2,024,345
貸出金	5,267,812	5,310,443
外国為替	7,315	10,647
その他資産	35,951	55,306
有形固定資産	88,689	89,039
無形固定資産	9,689	9,974
退職給付に係る資産	41,663	42,609
繰延税金資産	683	675
支払承諾見返	46,746	43,382
貸倒引当金	△35,997	△34,611
資産の部合計	8,200,925	8,576,217
負債の部		
預金	6,792,193	6,857,954
譲渡性預金	221,525	550,931
コールマネー及び売渡手形	25,288	3,087
売現先勘定	129,184	105,501
債券貸借取引受入担保金	268,079	177,485
特定取引負債	10,232	7,467
借入金	161,128	265,017
外国為替	185	143
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	20
その他負債	44,758	67,573
退職給付に係る負債	41	35
役員退職慰労引当金	42	20
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,495
ポイント引当金	111	108
繰延税金負債	18,328	15,324
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,622
支払承諾	46,746	43,382
負債の部合計	7,753,006	8,129,173
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,744
利益剰余金	265,811	272,578
自己株式	△982	△532
株主資本合計	350,220	357,363
その他有価証券評価差額金	65,797	57,504
繰延ヘッジ損益	△764	△518
土地再評価差額金	27,784	27,784
退職給付に係る調整累計額	4,548	4,547
その他の包括利益累計額合計	97,365	89,318
新株予約権	334	362
純資産の部合計	447,919	447,044
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,576,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	36,646	35,710
資金運用収益	21,019	19,996
(うち貸出金利息)	15,780	15,363
(うち有価証券利息配当金)	4,913	4,352
信託報酬	27	41
役務取引等収益	6,952	6,460
特定取引収益	17	23
その他業務収益	5,879	4,038
その他経常収益	2,749	5,149
経常費用	19,944	22,088
資金調達費用	1,755	1,941
(うち預金利息)	905	731
役務取引等費用	1,611	1,883
その他業務費用	2,427	2,203
営業経費	13,556	14,644
その他経常費用	593	1,415
経常利益	16,701	13,621
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	9	31
固定資産処分損	4	3
減損損失	4	27
税金等調整前四半期純利益	16,692	13,590
法人税、住民税及び事業税	4,502	2,834
法人税等調整額	936	562
法人税等合計	5,438	3,397
四半期純利益	11,253	10,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,253	10,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	11,253	10,193
その他の包括利益	△1,560	△8,047
その他有価証券評価差額金	△1,499	△8,292
繰延ヘッジ損益	154	246
退職給付に係る調整額	△216	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	9,693	2,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,693	2,146

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年度第1四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 の 健 全 性

参考 決算附属資料



1. 損益の状況

損益の状況については、市場金利の低下等による資金利益の減少と投信販売手数料の減少等による役務取引利益等の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比27億円減益の84億円、経常利益は前年同期比27億円減益の136億円となりました。

四半期純利益は、前年同期比7億円の小幅減益となる103億円を計上しました。第1四半期としては、通期で過去最高益を計上した前年の同期に次ぐ高水準の利益を維持しております。

連結ベースでは、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億円の小幅減益となる101億円を計上しました。

平成28年度中間期(6ヶ月間)の業績予想に対する進捗率は、四半期純利益が58.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益が55.8%であり、第1四半期から単体・連結ともに順調にスタートすることができました。

【単体】

	平成28年度 第1四半期 (3ヶ月間) 実績 (A)			前年 同期比 (増減率)	(進捗率) (A)/(B)	(単位: 億円)
	平成28年度 中間期 (6ヶ月間) 業績予想 (B)					
経常収益	354	4	(1.0%)	(50.1%)	707	
資金利益	184	11				
役務取引利益等	41	8				
コア業務粗利益	225	19	(7.5%)			
経費	141	8				
コア業務純益	84	27	(23.8%)			
債券関係損益	14	15				
実質業務純益	98	42	(30.0%)			
うち株式関係損益	35	15				
うち与信費用	5	2				
経常利益	136	27	(16.6%)	(53.5%)	254	
四半期純利益	103	7	(6.5%)	(58.2%)	177	

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(銀行の基礎的収益力を示す利益指標)

2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

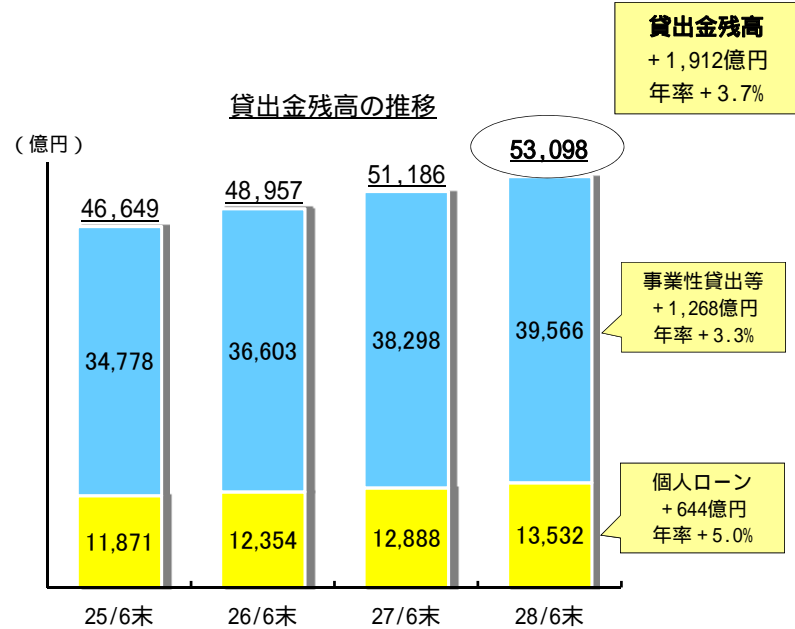
経常収益	357	9	(2.6%)	(49.4%)	722
経常利益	136	31	(18.4%)	(52.3%)	260
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	11	(9.4%)	(55.8%)	181

2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成27年6月末比1,912億円（年率+3.7%）増加し5兆3,098億円となりました。

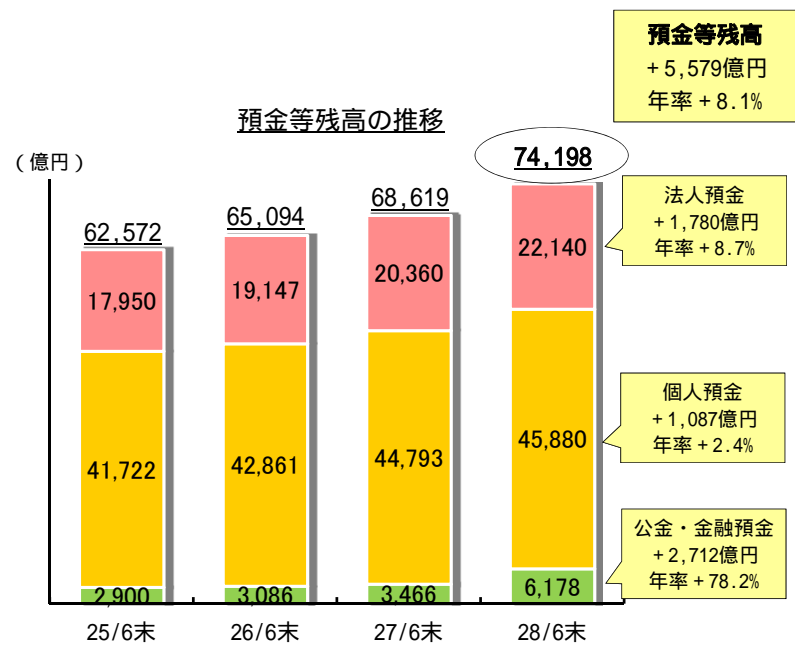
このうち事業性貸出等は、1,268億円（年率+3.3%）増加し3兆9,566億円となり、また個人ローンは、644億円（年率+5.0%）増加し1兆3,532億円となりました。



(2) 預金等【単体】

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成27年6月末比5,579億円（年率+8.1%）増加し7兆4,198億円となりました。

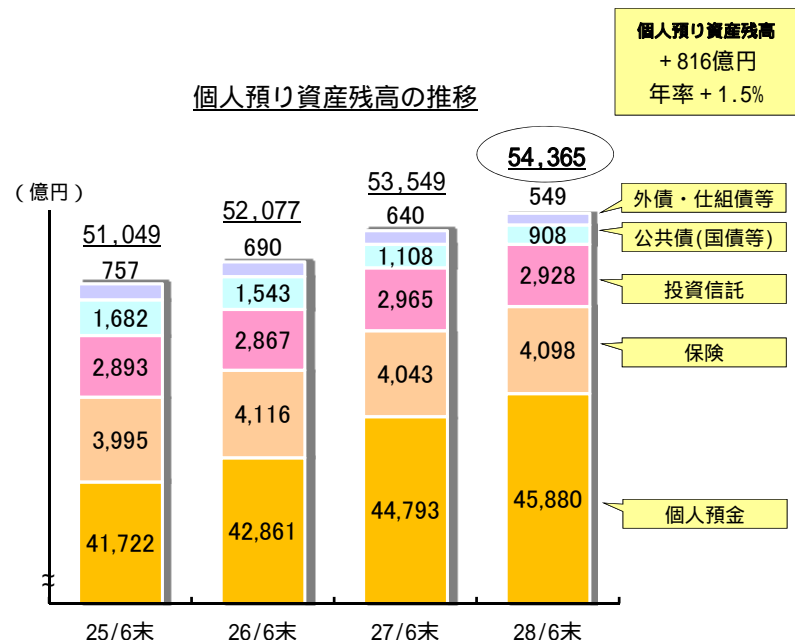
このうち法人預金は、1,780億円（年率+8.7%）増加し2兆2,140億円となり、また個人預金は、1,087億円（年率+2.4%）増加し4兆5,880億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成27年6月末比816億円（年率+1.5%）増加し5兆4,365億円となりました。



3. 財務の健全性

(1) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示不良債権額【単体】

(単位：億円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	2
危険債権	405	10
要管理債権	236	15
合計	713	22
総与信額	53,955	417
不良債権比率	1.32	0.05

不良債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、平成28年3月末比22億円減少し713億円となりました。

不良債権比率も、平成28年3月末比0.05ポイント改善し1.32%と極めて良好な水準となりました。

(注) 上記の平成28年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(2) 有価証券評価損益【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比
有価証券評価損益	823	120
株式	263	123
債券	275	75
その他	284	73

有価証券評価損益は、平成28年3月末比120億円減少し823億円となりました。

[参考]日経平均株価 15,575円 △1,183円

(3) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本の額が増加した結果、平成28年3月末比0.18ポイント上昇し11.51%となりました。

引き続き国内基準(規制値4%)を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

(単位：億円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末比
(1) 自己資本の額	3,784	89
(2) リスク・アセット等の額の合計額	32,864	246
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.51	0.18

【単体】

(単位：億円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末比
(1) 自己資本の額	3,697	90
(2) リスク・アセット等の額の合計額	32,792	253
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.27	0.19

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

参考 決算附属資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	23,943	3,420 (12.5%)	27,363
(うちコア業務粗利益)	1-25	(22,535)	(1,837) (7.5%)	(24,372)
国 内 業 務 粗 利 益	3	20,502	3,932	24,434
(うちコア業務粗利益)	4	(20,122)	(1,098)	(21,220)
資 金 利 益	5	16,501	308	16,809
役 務 取 引 等 利 益	6	3,622	699	4,321
特 定 取 引 利 益	7	10	1	11
そ の 他 業 務 利 益	8	368	2,924	3,292
(うち国債等債券関係損益)	9	(380)	(2,834)	(3,214)
国 際 業 務 粗 利 益	10	3,440	512	2,928
(うちコア業務粗利益)	11	(2,413)	(739)	(3,152)
資 金 利 益	12	1,898	759	2,657
役 務 取 引 等 利 益	13	61	45	106
特 定 取 引 利 益	14	13	8	5
そ の 他 業 務 利 益	15	1,466	1,307	159
(うち国債等債券関係損益)	16	(1,027)	(1,250)	(223)
経 費 (除く臨時処理分)	17	14,114	799 (6.0%)	13,315
人 件 費	18	7,546	247	7,299
物 件 費	19	5,543	290	5,253
税 金	20	1,024	261	763
実 質 業 務 純 益	24+23	9,829	4,218 (30.0%)	14,047
(コア業務純益)	21-25	(8,420)	(2,636) (23.8%)	(11,056)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	9,829	4,218 (30.0%)	14,047
うち国債等債券関係損益	25	1,408	1,583	2,991
国 債 等 債 券 売 却 益	26	3,598	1,821	5,419
国 債 等 債 券 売 却 損	27	2,190	237	2,427
国 債 等 債 券 償 却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	3,787	1,516	2,271
株 式 等 関 係 損 益	30	3,504	1,556	1,948
株 式 等 売 却 益	31	3,716	1,640	2,076
株 式 等 売 却 損	32	105	105	-
株 式 等 償 却	33	106	22	128
(有価証券関係損益)	25+30	(4,912)	(27)	(4,939)
不 良 債 権 処 理 額	35	520	193	327
貸 出 金 償 却	36	862	862	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	49	9	40
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	1,370	1,017	353
償 却 債 権 取 立 益 等	40	61	47	14
(与信費用)	23+35	(520)	193	(327)
そ の 他 臨 時 損 益	42	236	231	5
経 常 利 益	43	13,617	2,701 (16.6%)	16,318
特 別 損 益	44	31	23	8
うち固定資産関係損益	45	31	23	8
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	3	1	4
減 損 損 失	48	27	23	4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49	13,585	2,725	16,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	2,716	1,657	4,373
法 人 税 等 調 整 額	51	555	350	905
法 人 税 等 合 計	52	3,271	2,008	5,279
四 半 期 純 利 益	53	10,313	718 (6.5%)	11,031

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年度 第1四半期		平成27年度 第1四半期
			前年同期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	24,532	3,569 (12.7%)	28,101
資 金 利 益	2	18,055	1,209	19,264
役 務 取 引 等 利 益	3	4,618	750	5,368
特 定 取 引 利 益	4	23	6	17
そ の 他 業 務 利 益	5	1,835	1,616	3,451
営 業 経 費	6	14,644	1,088 (8.0%)	13,556
与 信 費 用	7	393	99	294
貸 出 金 償 却	8	862	862	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	49	33	82
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	1,244	882	362
償 却 債 権 取 立 益 等	13	62	48	14
株 式 等 関 係 損 益	14	3,504	1,556	1,948
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	8	146	154
そ の 他	16	172	68	240
経 常 利 益	17	13,621	3,080 (18.4%)	16,701
特 別 損 益	18	31	23	8
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	13,590	3,102	16,692
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	2,834	1,668	4,502
法 人 税 等 調 整 額	21	562	374	936
法 人 税 等 合 計	22	3,397	2,041	5,438
四 半 期 純 利 益	23	10,193	1,060	11,253
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	24	10,193	1,060 (9.4%)	11,253

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況(平残)

(1) 貸出金(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月期	
		平成27年6月期比
貸出金残高	52,980	1,749
事業性貸出等	39,506	1,117
個人ローン	13,473	631

(2) 預金等(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月期	
		平成27年6月期比
預金等残高	71,956	3,649
法人預金	22,061	1,588
個人預金	45,205	1,117
公金・金融預金	4,688	942

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。